⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告及び入札説明書で示した競争参加に必要な書類（証明書等）を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary (NO. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Inoue, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : administrative information system Apparatus Maintenance and support for Official
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2014 through 31 March, 2015
⑸　Fulfillment place : Kyushu Regional Agricultural Administration Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “Provision of services” at Kyushu-Okinawa area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 1 : 30 P.M., 18 March, 2014 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 17 March, 2014)
⑻　Contact point for the notice : Jyunichi Ejima, Adjustment Coefficient Information, Coordination Division, Statistics Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, 2―10―1 Kasuga, Nishiku Kumamoto city, Kumamoto Prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4956

○第２号

1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　第１号に同じ
⑵　購入等件名及び数量　平成26年度九州農政局行政情報システム保守管理業務　一式
2　競争参加資格
第１号に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴及び⑵　第１号に同じ
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年２月５日午後２時30分　九州農政局入札室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成26年３月18日午後２時30分　九州農政局入札室　持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札書の受領期限については、平成26年３月17日午後５時まで（上記３の⑴宛）とする。）
4　その他
第１号に同じ

5　Summary (NO. 2)
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑻　The same with notice above (NO. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Operative Maintenance and support information system for Official
⑺　Time limit for tender : 2 : 30 P.M., 18 March, 2014 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 17 March, 2014)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成26年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成 26 年１月 22 日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　是川　聡一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第１号（No.１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
北海道開発局行政情報システム運用管理支援業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した、本件役務と同等の実績があることを証明した者であること。
なお、同等の実績とは１件の契約において、サーバ台数が80台以上の構築環境における情報システム及びネットワークの運用管理、支援業務の履行実績とし、平成25年度履行完了予定も対象とする。
⑻　仕様書に定める要件を満たす業務代理人及びシステム管理技術者等を配置できる者であること。
⑼　履行体制図の提出ができる者であること。
⑽　ＩＴＳＭＳ　適合性評価制度によるＪＩＳＱ20000―１：2007（ＩＳＯ／ＩＥＣ20000―１：2005）又はＪＩＳＱ20000―１：2012（ＩＳＯ／ＩＥＣ20000―１：2011）を取得していることを証明した者であること。
⑾　ＩＳＭＳ　適合性評価制度によるＪＩＳＱ27001：2006（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2005）又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2013を取得していることを証明した者であること。
⑿　個人情報保護マネジメントシステム（ＪＩＳＱ15001）の認定によるＰマーク（プライバシーマーク制度）を取得していることを証明した者であること。